

平成25年5月15日

敦賀発電所敷地内破碎帯の調査について



福島事故との関係も不明なまま、あいまいな判断基準の活断層調査と、安全運転の手立ても考えることのない一連の原子力規制委員会の形式的な対応は問題がある。

政府は、日本のエネルギーをどう確保するのかという根本方針に基づき、国益にとって正当な判断を行うべき。